

SOMPOインスティテュート・プラス

「SOMPO Institute Plus Report」Vol.90発行

常識の揺らぎをテーマに

SOMPOインスティテュート・プラスは9月30日に、「SOMPO Institute Plus Report」の最新号(90号)を発行した。本レポートは、保険事業を取る内容となっている。

最新号の内容は次の通り。
「常識が揺らいでいる」近年、さまざまな領域で、従来の常識が今後も通用し続けるのかどうか疑わしくなりつつある。本稿では、「民主主義は世界を覆う」「グローバル

リゼーションは止まらない」

「企業は株主のもの」「企業は競争すべき」「わが国は非移民国家」という五つの常識の揺らぎを概観している。

第一に、民主主義を支える仕組み(権力の分立、報道の自由など)を掘り崩す動きがみられる。しかし、有効な選挙制度が維持される限り、そうした動きは断ち切られる(民主主義が復元する)可能性も残ると考え

られる。

第二に、反グローバルズムが台頭している。具

体的には、米中対立など地政学リスクが高まるなかで、グローバル市場の分断や、かつてのプロック経済体制の再来への懸念が高まっている。政治的な領域でも「自国ファースト」の論調が幅を利かせつつある。これらの動きについては、基本的に「グローバルズムの停滞」と捉えられ、直ちに

「グローバルズムの後退」につながることはなさそうに思われる。

第三に、株主第一主義を見直す気運がみられる。そもそも「企業は株主のもの」という考え方は、社会が企業に何を期待するのかわからないという発想から出てきたのであり、時代が変わればその期待も変わる。現在は、広く利害関係者に対して企業が果たすべき役割期待に関する状況に

あると理解される。

第四に、勝者が総取りする「競争のない世界」がデジタル分野などで現れている。「企業は競争すべき」という従来の常識が塗り変わるわけでないが、競争をさせれば担

い手がいなくなる市場や、競争より優先すべき利益(経済安全保障など)が出現しているという認識を持つ必要がある。第五に、わが国では

「移民政策はとらない」という政府見解がある一方で、在留外国人は増え続けている。母国に帰らない前提の外国人を移民と捉えれば、母国に帰る前提の外国人が増えても非移民国家と言えなくはない。しかし、この分

りにくい状況が外国人との共生政策の深化を妨げている。以上の考察から、本稿全体の結論として、常識を固定的に捉えるのでな

く、時代により変わり得るものだという柔軟な捉え方をすることの重要性を強調している。

◇

SOMPOインスティテュート・プラスはSOMPOホールディングスのシンクタンクだ。「『安心・安全・健康』であふれる未来」の実現を目指すSOMPOホールディングスの事業に直接関係する領域と、それに

プラスして、社会課題の解決や未来社会の共創に資する領域の調査・研究を行っている。調査研究成果の公表により、多様な人々の対話の促進と、ウェルビーイングを実現する未来社会の追究を目指している。

「SOMPO Institute Plus Report」は、同社のウェブサイト(<https://www.sompori.co.jp/>)から無料で閲覧できる。